

第3編 個別労働紛争処理の概要

第1章 個別労働紛争に関する相談・助言

第1節 相談・助言の状況

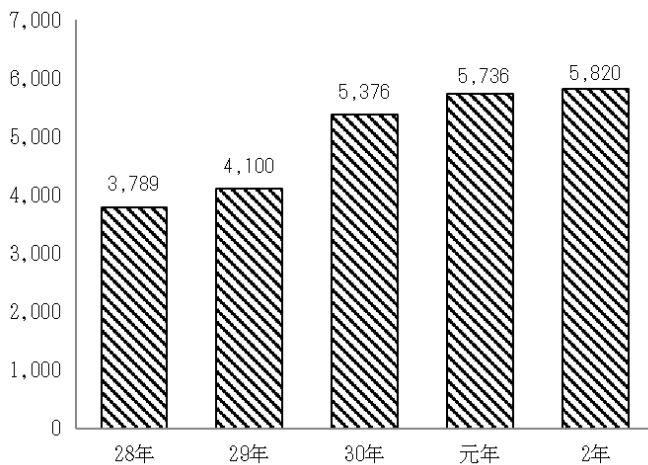
1 概況

相談・助言を実施している労働委員会は、令和2年末現在、31府県労委である。

2年に取り扱った個別労働紛争に関する相談・助言件数は5,820件で、元年に比べ84件の増加となった。過去5年の推移は、28年3,789件、29年4,100件、30年5,376件、元年5,736件となっている（図4参照）。

図4 相談・助言件数の推移

(単位：件)



(注) 個別労働紛争に関する相談・助言実施の労委

(27年～28年、30年は28県労委、29年は27県労委、元～2年は31府県労委)

2 相談者種類別相談・助言の状況

2年の相談・助言を相談者種類別にみると、労働者からの相談・助言が5,501件・94.5%（元年5,507件・96.0%）、使用者からの相談・助言が319件・5.5%（同229件・4.0%）、労使双方からの相談・助言が0件・0.0%（同0件・0.0%）であった（第41表参照）。

第41表 相談者種類別個別労働紛争相談・助言件数

（単位：件）

（単位：件）

種類 年	労働者		使用者		労使双方		合計	
	28年	3,652	96.4%	137	3.6%	0	0.0%	3,789
29年	3,930	95.9%	170	4.1%	0	0.0%	4,100	100%
30年	5,127	95.4%	248	4.6%	1	0.0%	5,376	100%
元年	5,507	96.0%	229	4.0%	0	0.0%	5,736	100%
2年	5,501	94.5%	319	5.5%	0	0.0%	5,820	100%

3 県別相談・助言の状況

相談・助言を県労委別にみると、宮城1,073件・18.4%（元年1,008件・17.6%）が最も多く、次いで、宮崎482件・8.3%（同485件・8.5%）、高知453件・7.8%（同413件・7.2%）、福島366件・6.3%（同406件・7.1%）、岩手364件・6.3%（同354件・6.2%）と続いている（第42表参照）。

第 42 表 府県労委別個別労働紛争相談・助言件数

(単位：件)

府県労委	区分	相談・助言件数	
青森		87	(103)
岩手		364	(354)
宮城		1,073	(1,008)
秋田		19	(12)
山形		120	(175)
福島		366	(406)
茨城		39	(51)
栃木		124	(54)
群馬		90	(80)
新潟		40	(46)
山梨		178	(197)
長野		49	(57)
富山		193	(147)
石川		47	(52)
福井		110	(145)
滋賀		85	(67)
京都		163	(56)
奈良		56	(75)
和歌山		91	(35)
鳥取		234	(272)
島根		195	(223)
岡山		194	(180)
徳島		220	(218)
香川		109	(109)
愛媛		239	(291)
高知		453	(413)
佐賀		101	(59)
熊本		78	(91)
大分		90	(146)
宮崎		482	(485)
鹿児島		131	(129)
総計		5,820	(5,736)

- (注) 1. () は、元年の相談・助言件数である。
 2. 上記労委による相談・助言の他、各都道府県の労働主管部局において相談・助言を実施している。

第2節 相談内容の特徴

相談・助言 5,820 件（元年 5,736 件）に係る相談等の内容別事項数 8,424 件（同 8,453 件）のうち労働条件等が 2,395 件・28.4%（同 2,517 件・29.8%）、経営又は人事が 2,094 件・24.9%（同 1,998 件・23.6%）、職場の人間関係が 1,465 件・17.4%（同 1,492 件・17.7%）、賃金等が 1,413 件・16.8%（同 1,465 件・17.3%）、その他が 1,057 件・12.5%（同 981 件・11.6%）となっている。元年と比べると、労働条件等は 122 件減少、経営又は人事は 96 件増加、職場の人間関係は 27 件減少、賃金等は 52 件減少、その他は 76 件増加した（第 43 表参照）。

（注） 「経営又は人事」とは、主に「解雇」「退職」「配置転換、出向・転籍」である。「賃金等」とは、主に「賃金未払」「退職一時金」「解雇手当」である。「労働条件等」とは、主に「時間外労働」「労働時間」「年次有給休暇」である。「職場の人間関係」とは、「セクハラ」「パワハラ・嫌がらせ」である（以下同じ）。

第 43 表 内容別個別労働紛争相談・助言事項数の推移

（単位：件）

	経営又は人事		賃金等		労働条件等		職場の人間関係		その他		合計		総相談・助言数
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
28年	1,325	25.2%	1,029	19.6%	1,377	26.2%	839	16.0%	679	12.9%	5,249	100%	3,789
29年	1,472	25.4%	1,056	18.2%	1,545	26.6%	972	16.8%	756	13.0%	5,801	100%	4,100
30年	1,870	24.2%	1,332	17.2%	2,105	27.2%	1,435	18.6%	985	12.7%	7,727	100%	5,376
元年	1,998	23.6%	1,465	17.3%	2,517	29.8%	1,492	17.7%	981	11.6%	8,453	100%	5,736
2年	2,094	24.9%	1,413	16.8%	2,395	28.4%	1,465	17.4%	1,057	12.5%	8,424	100%	5,820

（注） 複数の内容を含む相談・助言もあるため、合計は総相談・助言件数に一致しない。